



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月2日

上場会社名 株式会社 オークワ 上場取引所 東 大
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福西 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073(425)2481
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月18日 配当支払開始予定日 平成24年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 300,514 | 3.6 | 6,969 | 6.6 | 7,330 | 8.5 | 2,355 | △24.2 |
| 23年2月期 | 289,960 | 0.2 | 6,539 | 12.0 | 6,758 | 13.2 | 3,106 | 31.6 |

(注) 包括利益 24年2月期 2,317百万円(△26.6%) 23年2月期 3,155百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年2月期 | 52.69 | — | 3.0 | 5.3 | 2.3 |
| 23年2月期 | 69.47 | — | 4.0 | 4.9 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 81百万円 23年2月期 50百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期 | 138,913 | 79,342 | 57.1 | 1,775.28 |
| 23年2月期 | 138,683 | 78,199 | 56.4 | 1,749.23 |

(参考) 自己資本 24年2月期 79,342百万円 23年2月期 78,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年2月期 | 8,454 | △7,732 | △3,161 | 11,582 |
| 23年2月期 | 11,749 | △4,739 | △3,780 | 14,021 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年2月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 1,162 | 37.4 | 1.5 |
| 24年2月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 1,162 | 49.3 | 1.5 |
| 25年2月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | | 32.7 | |

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 148,500 | 0.2 | 2,600 | △13.6 | 2,800 | △13.9 | 1,200 | 41.9 | 26.85 |
| 通期 | 303,000 | 0.8 | 7,700 | 10.5 | 8,100 | 10.5 | 3,550 | 50.7 | 79.43 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年2月期 | 45,237,297株 | 23年2月期 | 45,237,297株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 24年2月期 | 544,420株 | 23年2月期 | 532,152株 |
|--------|----------|--------|----------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年2月期 | 44,699,442株 | 23年2月期 | 44,711,431株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 263,305 | 4.5 | 7,038 | 5.5 | 7,305 | 6.1 | 2,389 | △32.6 |
| 23年2月期 | 251,941 | 0.5 | 6,671 | 4.3 | 6,885 | 6.2 | 3,544 | 13.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|---|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年2月期 | 53.47 | | — | — |
| 23年2月期 | 79.28 | | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 24年2月期 | 137,341 | | 80,985 | | 59.0 | | 1,812.04 | |
| 23年2月期 | 134,021 | | 79,803 | | 59.5 | | 1,785.11 | |

(参考) 自己資本 24年2月期 80,985百万円 23年2月期 79,803百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 147,000 | 13.3 | 2,600 | △14.5 | 2,800 | △12.4 | △800 | — | △17.90 | |
| 通期 | 300,000 | 13.9 | 7,700 | 9.4 | 8,100 | 10.9 | 1,640 | △31.4 | 36.69 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 18 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 5. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 34 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や震災を発端とする原発事故・電力供給の問題に加え、欧州金融市場の混乱をはじめとする海外経済の減速や、長期化する円高の影響などにより、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、震災直後は震災関連商品が動いたものの、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに業態を越えた価格競争が相俟って、非常に厳しい経営環境が続きしました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『独自性と地域性を活かした商品構成と販売手法を確立し、業務改革推進による効率改善を迅速に行い、業界のリーディングカンパニーを目指そう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、業務改革室主導により、全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、「ストップ・ザ・プライス」として生活応援セールの実施、低価格・良品商品として開発している「くらしモア」商品や、「オー・エコノミー」及び「オー・クオリティ」の自社プライベートブランド商品並びに自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

店舗でのサービスレベル向上への取り組みとしては、従業員フォローアップ研修や新規入社パートナー研修を実施いたしました。

また、I T戦略を引き続き進め、セルフレジは68店舗・372台に拡大するとともに、機能面の効率化も行いました。ネットスーパーも期末で17店舗、うちドライブスルー型ネットスーパーは2店舗となり、和歌山県全域への配達サービス、テレビやスマートフォン専用サイトも導入し、事業拡大に取り組みました。

環境活動におきましては、LED照明への入替、古紙回収などを行うエコ広場の実験導入や行政と協定を結びレジ袋の有料化を56店舗で実施し、その収益金は協定先に寄付を行いました。

なお、台風12号災害に際しましては、和歌山県との間で締結しておりました「災害緊急備蓄センター」による救助物資の無償提供を、また、奈良県と三重県の被災地の各自治体にも様々な物資の調達支援を行いました。また、当社店舗も3店舗が浸水被害を受け、このうち古座川店は特に被害が大きく、11月上旬に完全復旧するまで約2ヶ月間、仮営業を余儀なくされました。

期中の新規出店につきましては、愛知県下にSSM業態の「名古屋守山店」と「蟹江店」、岐阜県下にスーパーセンター業態の「坂祝店」、三重県下にスーパーセンター業態の「みえ朝日インター店」、大阪府下にSSM業態の「高槻大塚店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、和歌山県下にスーパーセンター業態の「橋本店」と「海南店」の合計7店舗を新設した一方で、経営効率化のため2店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は154店舗となりました。

業態別の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現した「スーパーセンター」業態とこだわりの商品を取り揃えた高質スーパーの「メッサ」業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移しましたが、その他の業態は消費者の節約志向の高まりや小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比99.5%となりました。

連結子会社につきましては、高質スーパーを主力とする㈱パレや食品スーパーの㈱ヒラマツが㈱オークワとのシナジー効果等により、経常利益は増加となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社㈱パレ18店舗、㈱ヒラマツ7店舗を含め、合計179店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中に3店舗を新規出店し、1店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は35店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,005億14百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は69億69百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は73億30百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は23億55百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、震災復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、電力供給の問題や円高状況に加え海外経済の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、世界的な穀物・原油等の価格高騰による商品価格に与える影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向に伴うデフレの懸念は継続し、業態を越えた価格競争の激化など、より厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社は年度スローガンを『利益改善と業務改革を断行し、統合効果を最大限発揮させ、経営効率を一気に高めよう』といたしました。

このスローガンのもと、業務改革室主導による全社的な業務改革を進めるとともに、子会社の株式会社パレとの合併により、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を生かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発の拡大を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益(売上高及び営業収入)3,030億円(前年同期比0.8%増)、営業利益77億円(前年同期比10.5%増)、経常利益81億円(前年同期比10.5%増)、当期純利益35億50百万円(前年同期比50.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、1,389億13百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では26億20百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が24億41百万円減少したことによるものであります。固定資産では28億51百万円の増加であり、これは主に建物及び構築物が26億53百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し、595億70百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では63億57百万円の減少であり、これは主に短期借入金が33億38百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億79百万円減少したことによるものであります。固定負債では54億44百万円の増加であり、これは主に長期借入金が22億56百万円、リース債務が10億84百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加し、793億42百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、24億39百万円減少し、115億82百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は84億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が46億4百万円、非資金損益項目の減価償却費が60億45百万円であった一方、法人税等の支払額が34億18百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は77億32百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が70億43百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は31億61百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が54億70百万円であった一方、短期借入金の純減少額が33億38百万円、長期借入金の返済による支出が41億92百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年 2月期 | 平成21年 2月期 | 平成22年 2月期 | 平成23年 2月期 | 平成24年 2月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 58.9 | 55.9 | 56.4 | 56.4 | 57.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 48.2 | 40.5 | 28.2 | 29.4 | 35.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 2.2 | 3.4 | 1.9 | 1.8 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 23.6 | 19.2 | 33.6 | 37.7 | 33.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

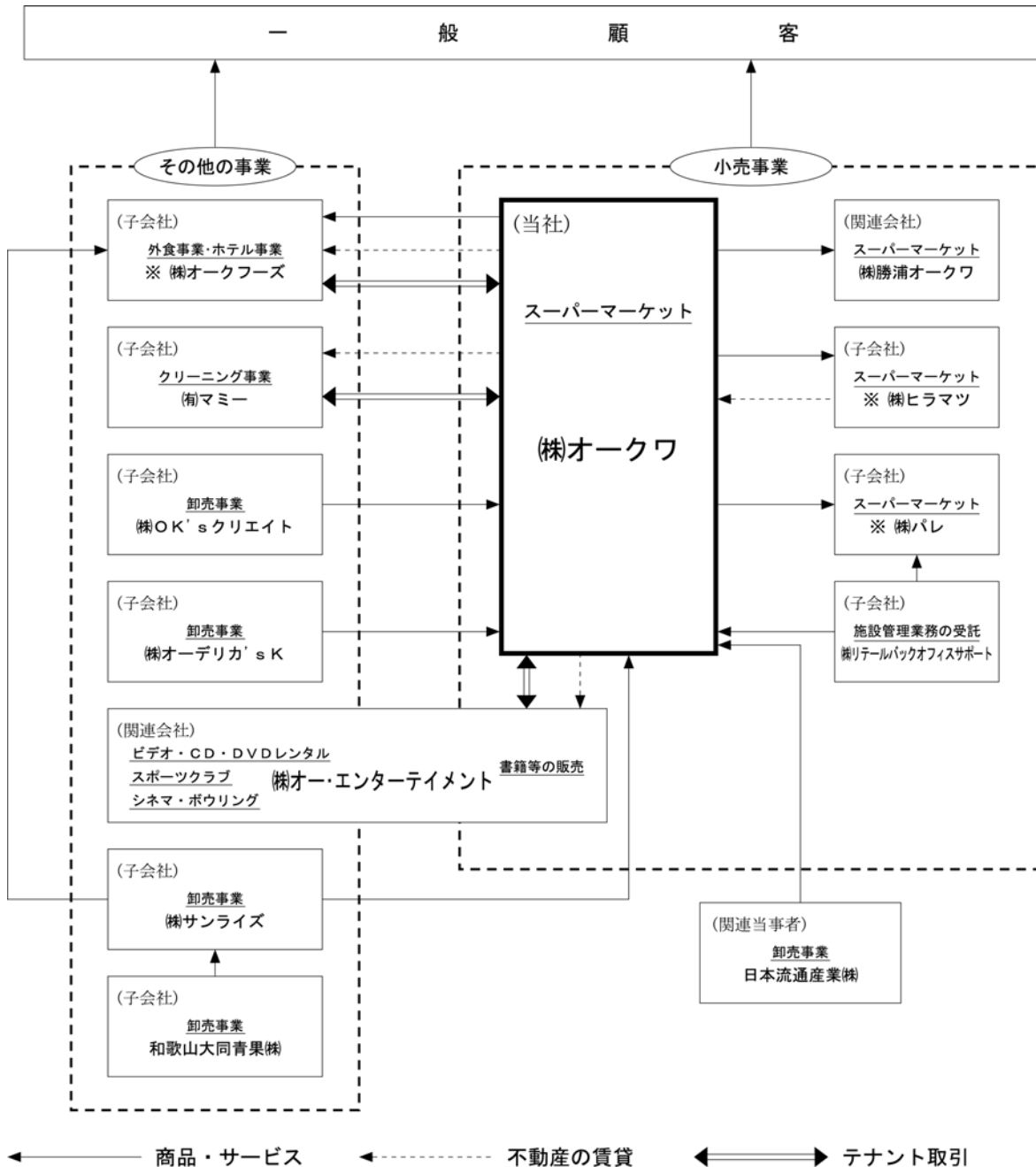
この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（中間配当を含め年間配当は26円）の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

なお、持分法適用非連結子会社の(有)オードラッグは、当社店舗内で当社の薬品等販売受託事業である販売受託を営んでおりましたが、平成23年8月10日付で会社を清算いたしました。

また、連結子会社の(株)パレは、平成24年2月21日付で当社が吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・大阪・三重の一府三県を中心に東海・阪神地区へのさらなるドミナントエリア拡大を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (平成24年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,732 | 12,291 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,958 | 2,262 |
| 商品及び製品 | 9,788 | 10,241 |
| 繰延税金資産 | 1,011 | 1,234 |
| その他 | 2,733 | 1,573 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 流動資産合計 | 30,217 | 27,596 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 121,912 | 127,867 |
| 減価償却累計額 | △78,085 | △81,386 |
| 建物及び構築物(純額) | 43,827 | 46,480 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,429 | 3,530 |
| 減価償却累計額 | △2,510 | △2,738 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 918 | 791 |
| 工具、器具及び備品 | 11,785 | 12,307 |
| 減価償却累計額 | △10,124 | △10,632 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,660 | 1,674 |
| 土地 | 37,205 | 36,099 |
| リース資産 | 1,713 | 3,747 |
| 減価償却累計額 | △376 | △935 |
| リース資産(純額) | 1,337 | 2,811 |
| 建設仮勘定 | 2,171 | 143 |
| 有形固定資産合計 | 87,121 | 88,002 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,728 | 1,025 |
| その他 | 4,690 | 4,639 |
| 無形固定資産合計 | 6,418 | 5,664 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,417 | 4,890 |
| 長期貸付金 | 6 | 6 |
| 敷金 | 7,819 | 7,840 |
| 差入保証金 | 2,919 | 2,752 |
| 繰延税金資産 | 22 | 220 |
| その他 | 2,235 | 2,393 |
| 貸倒引当金 | △495 | △454 |
| 投資その他の資産合計 | 14,925 | 17,649 |
| 固定資産合計 | 108,465 | 111,316 |
| 資産合計 | 138,683 | 138,913 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (平成24年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,069 | 14,249 |
| 短期借入金 | 14,618 | 11,280 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,518 | 2,539 |
| リース債務 | 343 | 759 |
| 未払法人税等 | 2,047 | 1,507 |
| 未払消費税等 | 590 | 212 |
| 資産除去債務 | — | 37 |
| その他 | 13,432 | 12,675 |
| 流動負債合計 | 49,619 | 43,262 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 700 |
| 長期借入金 | 2,991 | 5,248 |
| リース債務 | 989 | 2,074 |
| 繰延税金負債 | 222 | 4 |
| 退職給付引当金 | 113 | 118 |
| 長期預り敷金 | 4,395 | 4,349 |
| 長期預り保証金 | 1,807 | 1,583 |
| 資産除去債務 | — | 786 |
| その他 | 342 | 1,443 |
| 固定負債合計 | 10,863 | 16,308 |
| 負債合計 | 60,483 | 59,570 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,117 | 14,117 |
| 資本剰余金 | 15,024 | 15,024 |
| 利益剰余金 | 49,845 | 51,038 |
| 自己株式 | △719 | △731 |
| 株主資本合計 | 78,268 | 79,449 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △52 | △97 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16 | △8 |
| その他の包括利益累計額合計 | △69 | △106 |
| 純資産合計 | 78,199 | 79,342 |
| 負債純資産合計 | 138,683 | 138,913 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 280,105 | 290,555 |
| 売上原価 | 209,671 | 217,462 |
| 売上総利益 | 70,434 | 73,093 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 4,470 | 4,381 |
| その他の営業収入 | 5,383 | 5,577 |
| 営業収入合計 | 9,854 | 9,958 |
| 営業総利益 | 80,288 | 83,051 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,765 | 2,841 |
| 消耗品費 | 1,843 | 2,148 |
| 配送費 | 3,201 | 3,310 |
| 販売促進費 | 2,134 | 2,002 |
| 役員報酬 | 153 | 140 |
| 従業員給料及び手当 | 26,365 | 27,117 |
| 退職給付費用 | 314 | 363 |
| 福利厚生費 | 2,793 | 2,842 |
| 警備及び清掃費 | 3,061 | 3,275 |
| 減価償却費 | 5,231 | 5,623 |
| 賃借料 | 10,688 | 10,472 |
| 水道光熱費 | 5,978 | 6,042 |
| 修繕費 | 2,210 | 2,345 |
| 租税公課 | 1,408 | 1,514 |
| のれん償却額 | 722 | 703 |
| その他 | 4,874 | 5,337 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 73,748 | 76,082 |
| 営業利益 | 6,539 | 6,969 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 5 |
| 受取配当金 | 39 | 52 |
| 持分法による投資利益 | 50 | 81 |
| 受取手数料 | 348 | 366 |
| 雑収入 | 191 | 232 |
| 営業外収益合計 | 638 | 738 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 307 | 251 |
| 雑損失 | 111 | 125 |
| 営業外費用合計 | 419 | 377 |
| 経常利益 | 6,758 | 7,330 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 18 | — |
| 固定資産売却益 | 0 | 21 |
| 賃貸借契約解約益 | 37 | 21 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 56 | 44 |
| 特別損失 | | |
| 過年度人件費 | — | 815 |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 固定資産除却損 | 279 | 242 |
| 減損損失 | 86 | 1,224 |
| 貸倒引当金繰入額 | 41 | — |
| 賃貸借契約解約損 | 165 | 5 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 268 |
| その他 | 95 | 214 |
| 特別損失合計 | 669 | 2,769 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,144 | 4,604 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,255 | 2,877 |
| 法人税等調整額 | △216 | △628 |
| 法人税等合計 | 3,038 | 2,249 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,355 |
| 当期純利益 | 3,106 | 2,355 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,355 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △41 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 7 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △3 |
| その他の包括利益合計 | — | △37 |
| 包括利益 | — | 2,317 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 2,317 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 14,117 | 14,117 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,117 | 14,117 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,026 | 15,024 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 15,024 | 15,024 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 47,902 | 49,845 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,162 | △1,162 |
| 当期純利益 | 3,106 | 2,355 |
| 当期変動額合計 | 1,943 | 1,192 |
| 当期末残高 | 49,845 | 51,038 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △714 | △719 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △8 | △12 |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | △5 | △12 |
| 当期末残高 | △719 | △731 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 76,331 | 78,268 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,162 | △1,162 |
| 当期純利益 | 3,106 | 2,355 |
| 自己株式の取得 | △8 | △12 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,936 | 1,180 |
| 当期末残高 | 78,268 | 79,449 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △96 | △52 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | △45 |
| 当期変動額合計 | 43 | △45 |
| 当期末残高 | △52 | △97 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △22 | △16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | 7 |
| 当期変動額合計 | 5 | 7 |
| 当期末残高 | △16 | △8 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △118 | △69 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | △37 |
| 当期変動額合計 | 49 | △37 |
| 当期末残高 | △69 | △106 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 76,213 | 78,199 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,162 | △1,162 |
| 当期純利益 | 3,106 | 2,355 |
| 自己株式の取得 | △8 | △12 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | △37 |
| 当期変動額合計 | 1,986 | 1,142 |
| 当期末残高 | 78,199 | 79,342 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,144 | 4,604 |
| 減価償却費 | 5,717 | 6,045 |
| 減損損失 | 86 | 1,224 |
| のれん償却額 | 722 | 703 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △50 | △81 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 43 | △41 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △4 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △47 | △58 |
| 支払利息 | 307 | 251 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 0 | △21 |
| 固定資産除却損 | 279 | 242 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 268 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △492 | △304 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 137 | △452 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 430 | △820 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △25 | △377 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | 17 | △62 |
| その他 | 867 | 888 |
| 小計 | 14,134 | 12,012 |
| 利息及び配当金の受取額 | 123 | 114 |
| 利息の支払額 | △311 | △253 |
| 法人税等の支払額 | △2,197 | △3,418 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,749 | 8,454 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △0 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 2 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | — | 100 |
| 固定資産の取得による支出 | △4,645 | △7,043 |
| 固定資産の売却による収入 | 7 | 33 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △402 |
| 子会社株式の取得による支出 | △90 | — |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 34 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △186 | △441 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 674 | 536 |
| その他 | △534 | △517 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,739 | △7,732 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,810 | △3,338 |
| 長期借入れによる収入 | 1,100 | 5,470 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,622 | △4,192 |
| 社債の発行による収入 | — | 1,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △100 |
| リース債務の返済による支出 | △278 | △561 |
| その他の有利子負債の返済による支出 | — | △264 |
| 配当金の支払額 | △1,162 | △1,162 |
| 自己株式の取得による支出 | △8 | △12 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,780 | △3,161 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,229 | △2,439 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,791 | 14,021 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,021 | 11,582 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズ、(株)ヒラマツ、(株)パレの3社であります。

(2) 主要な非連結子会社は、(株)サンライズであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は、(株)サンライズ外2社、関連会社は(株)オー・エンターテイメント外1社の計5社であります。

なお、(株)オードラッグは平成23年8月10日に会社を清算いたしましたので、当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果(株)、(株)OK's クリエイト、(株)オーデリカ's Kであります。

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象・・・・・・・・変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は299百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月20日) | | 当連結会計年度 (平成24年2月20日) | |
|-------------------------|----------------------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 1 | 担保資産及び担保付債務 (担保資産) | 1 | 担保資産及び担保付債務 (担保資産) |
| | 現金及び預金(定期預金) 11百万円 | | 現金及び預金(定期預金) 9百万円 |
| | 建物及び構築物 1,050百万円 | | 建物及び構築物 1,093百万円 |
| | 土地 2,701百万円 | | 土地 2,701百万円 |
| | (担保付債務) | | (担保付債務) |
| | 支払手形及び買掛金 0百万円 | | 支払手形及び買掛金 0百万円 |
| | 1年内返済予定の長期借入金 92百万円 | | 1年内返済予定の長期借入金 92百万円 |
| | 長期借入金 355百万円 | | 長期借入金 263百万円 |
| | | | 長期預り敷金 20百万円 |
| | | | 長期預り保証金 75百万円 |
| 2 | 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 562百万円 | 2 | 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 595百万円 |
| 3 | 偶発債務 | 3 | 偶発債務 |
| | 借入債務に対する保証 298百万円 | | 借入債務に対する保証 222百万円 |
| | 仕入債務等に対する保証 19百万円 | | 仕入債務等に対する保証 14百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|----|------|---------|--------|-----------|------|-----------|-------|--------|-------|----------|------|-----|-------|----|----|----|----|------------|-----|------|------------|-----|---|---------|-------|-----------|------|----|------|---------|--------|-----------|------|-----------|------|--------|-------|----------|------|-----|-------|----|----|----|----|-----------|-----|-----|------|------|--------|------|------|-----------|-------------|
| <p>1 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,562百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物38百万円、無形固定資産44百万円、その他2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 土地 | 1百万円 | 建物及び構築物 | 173百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | 工具、器具及び備品 | 19百万円 | 無形固定資産 | 28百万円 | 投資その他の資産 | 1百万円 | その他 | 53百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 建物、無形固定資産等 | 三重県 | 賃貸資産 | 建物、無形固定資産等 | 奈良県 | <p>1 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,484百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地、建物、その他</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>和歌山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>和歌山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>三重県 和歌山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,224百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,098百万円、建物及び構築物90百万円、その他35百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。</p> | 建物及び構築物 | 19百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 土地 | 1百万円 | 建物及び構築物 | 138百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 7百万円 | 無形固定資産 | 29百万円 | 投資その他の資産 | 1百万円 | その他 | 65百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 土地、建物、その他 | 三重県 | 愛知県 | 和歌山県 | 賃貸資産 | 無形固定資産 | 和歌山県 | 遊休資産 | 土地、建物、その他 | 三重県 和歌山県 |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物、無形固定資産等 | 三重県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 建物、無形固定資産等 | 奈良県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 土地、建物、その他 | 三重県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 和歌山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 無形固定資産 | 和歌山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地、建物、その他 | 三重県 和歌山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|----------------|----------|
| 親会社株主ににかかる包括利益 | 3,155百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 一百万円 |
| 計 | 3,155百万円 |

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | 42百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1百万円 |
| 計 | 49百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 45,237,297 | — | — | 45,237,297 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 524,293 | 10,477 | 2,618 | 532,152 |

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少2,618株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年5月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 581 | 13.00 | 平成22年2月20日 | 平成22年5月17日 |
| 平成22年10月1日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 13.00 | 平成22年8月20日 | 平成22年10月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 581 | 13.00 | 平成23年2月20日 | 平成23年5月19日 |

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 45,237,297 | — | — | 45,237,297 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 532,152 | 12,628 | 360 | 544,420 |

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少360株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年5月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 581 | 13.00 | 平成23年2月20日 | 平成23年5月19日 |
| 平成23年10月3日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 13.00 | 平成23年8月20日 | 平成23年10月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 581 | 13.00 | 平成24年2月20日 | 平成24年5月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 14,732百万円 | 現金及び預金勘定 12,291百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △700百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △700百万円 |
| 担保に供している定期預金 △11百万円 | 担保に供している定期預金 △9百万円 |
| 現金及び現金同等物 14,021百万円 | 現金及び現金同等物 11,582百万円 |

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高がないため、該当ありません。

4. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,749.23円 | 1,775.28円 |
| 1株当たり当期純利益 | 69.47円 | 52.69円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (平成24年2月20日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 78,199 | 79,342 |
| 純資産の部の合計から控除する 金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 78,199 | 79,342 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株) | 44,705,145 | 44,692,877 |

2. 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 3,106 | 2,355 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,106 | 2,355 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 44,711,431 | 44,699,442 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年3月7日開催の取締役会において、当社の平成23年5月18日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成24年2月21日を期して、当社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決定いたしました。

1. 合併の目的

株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|-------------|--|
| 合併契約承認取締役会 | 平成23年3月7日 |
| 合併契約書調印 | 平成23年3月7日 |
| 合併契約承認株主総会 | 平成23年5月18日(株式会社オークワ) 平成23年5月18日(株式会社パレ) |
| 合併期日(効力発生日) | 平成24年2月21日 |
| 合併登記 | 平成24年2月22日(予定) |

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

(6) 合併する相手会社の概要(平成23年2月20日現在)

| | |
|--------|----------------------|
| 名称 | : 株式会社パレ |
| 主要事業内容 | : 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業 |
| 資本金 | : 57百万円 |
| 純資産 | : 3,674百万円 |
| 総資産 | : 8,621百万円 |

(注)平成23年2月期の資本金、純資産及び総資産については、同社の株主総会承認前であるため、前期22年2月期の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、当社の100%子会社である株式会社パレを平成24年2月21日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|-------------|--|
| 合併契約承認取締役会 | 平成23年3月7日 |
| 合併契約書調印 | 平成23年3月7日 |
| 合併契約承認株主総会 | 平成23年5月18日(株式会社オークワ) 平成23年5月18日(株式会社パレ) |
| 合併期日(効力発生日) | 平成24年2月21日 |
| 合併登記 | 平成24年2月21日 |

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

(6) 合併する相手会社の概要(平成24年2月20日現在)

| | |
|--------|----------------------|
| 名称 | : 株式会社パレ |
| 主要事業内容 | : 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業 |
| 資本金 | : 57百万円 |
| 純資産 | : 4,128百万円 |
| 総資産 | : 7,837百万円 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月20日) | 当事業年度 (平成24年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,199 | 9,814 |
| 売掛金 | 2,179 | 2,474 |
| 有価証券 | 100 | — |
| 商品及び製品 | 8,709 | 9,223 |
| 前渡金 | 59 | 70 |
| 前払費用 | 13 | 21 |
| 繰延税金資産 | 906 | 1,050 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,600 | 2,100 |
| 未収入金 | 1,270 | 1,218 |
| 立替金 | 986 | 20 |
| その他 | 67 | 46 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 流動資産合計 | 26,084 | 26,034 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 102,625 | 107,712 |
| 減価償却累計額 | △63,757 | △66,312 |
| 建物(純額) | 38,867 | 41,399 |
| 構築物 | 11,773 | 12,476 |
| 減価償却累計額 | △9,217 | △9,661 |
| 構築物(純額) | 2,555 | 2,814 |
| 機械及び装置 | 3,023 | 3,135 |
| 減価償却累計額 | △2,133 | △2,366 |
| 機械及び装置(純額) | 890 | 769 |
| 車両運搬具 | 194 | 186 |
| 減価償却累計額 | △174 | △170 |
| 車両運搬具(純額) | 20 | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 10,156 | 10,603 |
| 減価償却累計額 | △8,748 | △9,140 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,407 | 1,462 |
| 土地 | 35,253 | 34,147 |
| リース資産 | 1,589 | 3,219 |
| 減価償却累計額 | △351 | △864 |
| リース資産(純額) | 1,237 | 2,354 |
| 建設仮勘定 | 2,172 | 143 |
| 有形固定資産合計 | 82,403 | 83,107 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月20日) | 当事業年度 (平成24年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 3,348 | 3,397 |
| ソフトウェア | 768 | 671 |
| 電話加入権 | 126 | 126 |
| 施設利用権 | 195 | 175 |
| その他 | 43 | 53 |
| 無形固定資産合計 | 4,483 | 4,424 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,837 | 4,279 |
| 関係会社株式 | 7,464 | 7,405 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期貸付金 | 6 | 6 |
| 長期前払費用 | 400 | 570 |
| 繰延税金資産 | 343 | 583 |
| 投資不動産 | 981 | 981 |
| 敷金 | 6,949 | 7,041 |
| 差入保証金 | 2,770 | 2,614 |
| 店舗賃借仮勘定 | 181 | 190 |
| その他 | 540 | 528 |
| 貸倒引当金 | △427 | △427 |
| 投資その他の資産合計 | 21,050 | 23,775 |
| 固定資産合計 | 107,937 | 111,307 |
| 資産合計 | 134,021 | 137,341 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 12,139 | 12,904 |
| 短期借入金 | 14,450 | 12,230 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,481 | 2,539 |
| リース債務 | 316 | 644 |
| 未払金 | 5,031 | 5,961 |
| 未払費用 | 2,660 | 2,689 |
| 未払法人税等 | 1,804 | 1,477 |
| 未払消費税等 | 481 | 174 |
| 商品券 | 1,625 | 1,174 |
| 預り金 | 517 | 371 |
| 前受収益 | 1 | 1 |
| 設備関係支払手形 | 1,463 | 412 |
| その他 | 484 | 593 |
| 流動負債合計 | 44,458 | 41,175 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月20日) | 当事業年度 (平成24年2月20日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 700 |
| 長期借入金 | 2,991 | 5,248 |
| リース債務 | 913 | 1,703 |
| 長期預り敷金 | 3,731 | 3,733 |
| 長期預り保証金 | 1,790 | 1,566 |
| 長期未払金 | — | 1,414 |
| 資産除去債務 | — | 806 |
| その他 | 331 | 8 |
| 固定負債合計 | 9,758 | 15,181 |
| 負債合計 | 54,217 | 56,356 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,117 | 14,117 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 14,027 | 14,027 |
| その他資本剰余金 | 997 | 996 |
| 資本剰余金合計 | 15,024 | 15,024 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,314 | 1,314 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 1,334 | 1,426 |
| 特別償却準備金 | 5 | 8 |
| 別途積立金 | 43,500 | 45,900 |
| 繰越利益剰余金 | 5,297 | 4,030 |
| 利益剰余金合計 | 51,452 | 52,680 |
| 自己株式 | △719 | △731 |
| 株主資本合計 | 79,875 | 81,090 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △55 | △96 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16 | △8 |
| 評価・換算差額等合計 | △71 | △105 |
| 純資産合計 | 79,803 | 80,985 |
| 負債純資産合計 | 134,021 | 137,341 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 243,589 | 254,832 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 8,738 | 8,709 |
| 当期商品仕入高 | 184,011 | 193,038 |
| 合計 | 192,750 | 201,748 |
| 商品期末たな卸高 | 8,709 | 9,223 |
| 売上原価合計 | 184,040 | 192,524 |
| 売上総利益 | 59,548 | 62,307 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 3,632 | 3,552 |
| その他の営業収入 | 4,719 | 4,921 |
| 営業収入合計 | 8,351 | 8,473 |
| 営業総利益 | 67,900 | 70,781 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,314 | 2,430 |
| 消耗品費 | 1,583 | 1,867 |
| 配送費 | 2,724 | 2,840 |
| 販売促進費 | 1,875 | 1,692 |
| 役員報酬 | 133 | 119 |
| 従業員給料及び手当 | 21,850 | 22,700 |
| 退職給付費用 | 298 | 345 |
| 福利厚生費 | 2,308 | 2,370 |
| 警備及び清掃費 | 2,632 | 2,826 |
| 減価償却費 | 4,705 | 5,110 |
| 賃借料 | 8,487 | 8,365 |
| 水道光熱費 | 5,010 | 5,095 |
| 修繕費 | 1,625 | 1,717 |
| 租税公課 | 1,309 | 1,418 |
| その他 | 4,369 | 4,842 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 61,229 | 63,742 |
| 営業利益 | 6,671 | 7,038 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 20 |
| 受取配当金 | 87 | 83 |
| 受取手数料 | 328 | 351 |
| 雑収入 | 178 | 178 |
| 営業外収益合計 | 607 | 633 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 282 | 244 |
| 雑損失 | 110 | 121 |
| 営業外費用合計 | 393 | 366 |
| 経常利益 | 6,885 | 7,305 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 18 | — |
| 固定資産売却益 | 0 | 20 |
| 賃貸借契約解約益 | 35 | 21 |
| 特別利益合計 | 54 | 42 |
| 特別損失 | | |
| 過年度人件費 | — | 815 |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 固定資産除却損 | 211 | 229 |
| 減損損失 | 62 | 1,111 |
| 関係会社株式評価損 | 146 | 56 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 276 |
| 賃貸借契約解約損 | 151 | 0 |
| その他 | 77 | 110 |
| 特別損失合計 | 648 | 2,598 |
| 税引前当期純利益 | 6,290 | 4,749 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,014 | 2,732 |
| 法人税等調整額 | △268 | △373 |
| 法人税等合計 | 2,746 | 2,359 |
| 当期純利益 | 3,544 | 2,389 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 14,117 | 14,117 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,117 | 14,117 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 14,027 | 14,027 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,027 | 14,027 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 998 | 997 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 997 | 996 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,026 | 15,024 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 15,024 | 15,024 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,314 | 1,314 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,314 | 1,314 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,355 | 1,334 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △20 | △17 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | — | 109 |
| 当期変動額合計 | △20 | 91 |
| 当期末残高 | 1,334 | 1,426 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|------------|---|---|
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 3 | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △2 | △1 |
| 特別償却準備金の積立 | 4 | 4 |
| 当期変動額合計 | 2 | 3 |
| 当期末残高 | 5 | 8 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 41,600 | 43,500 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,900 | 2,400 |
| 当期変動額合計 | 1,900 | 2,400 |
| 当期末残高 | 43,500 | 45,900 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,797 | 5,297 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,162 | △1,162 |
| 当期純利益 | 3,544 | 2,389 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 20 | 17 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | — | △109 |
| 特別償却準備金の取崩 | 2 | 1 |
| 特別償却準備金の積立 | △4 | △4 |
| 別途積立金の積立 | △1,900 | △2,400 |
| 当期変動額合計 | 500 | △1,267 |
| 当期末残高 | 5,297 | 4,030 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 49,070 | 51,452 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,162 | △1,162 |
| 当期純利益 | 3,544 | 2,389 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | — | — |
| 圧縮記帳積立金の積立 | — | — |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — |
| 特別償却準備金の積立 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 2,382 | 1,227 |
| 当期末残高 | 51,452 | 52,680 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △714 | △719 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △8 | △12 |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | △5 | △12 |
| 当期末残高 | △719 | △731 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 77,500 | 79,875 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,162 | △1,162 |
| 当期純利益 | 3,544 | 2,389 |
| 自己株式の取得 | △8 | △12 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,375 | 1,215 |
| 当期末残高 | 79,875 | 81,090 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △97 | △55 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 42 | △41 |
| 当期変動額合計 | 42 | △41 |
| 当期末残高 | △55 | △96 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △22 | △16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5 | 7 |
| 当期変動額合計 | 5 | 7 |
| 当期末残高 | △16 | △8 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △120 | △71 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 48 | △33 |
| 当期変動額合計 | 48 | △33 |
| 当期末残高 | △71 | △105 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 77,379 | 79,803 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,162 | △1,162 |
| 当期純利益 | 3,544 | 2,389 |
| 自己株式の取得 | △8 | △12 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 48 | △33 |
| 当期変動額合計 | 2,423 | 1,181 |
| 当期末残高 | 79,803 | 80,985 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。